

平成 2 7 年 6 月 3 0 日現在

機関番号：3 0 1 0 1

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：2 4 6 5 3 1 4 5

研究課題名（和文）元受刑者の社会的包摂と刑事施設における社会福祉士の役割に関する研究

研究課題名（英文）A study on the role of the prison social worker for social inclusion of former prisoners

研究代表者

朴 姫淑（PARK, HEESUK）

旭川大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：1 0 5 5 6 0 7 0

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、刑務所の社会福祉士の役割と刑務所の福祉的支援の課題を分析した。その課題には、制度的制約と慣行的な制約があることを明らかにした。また、受刑者の社会復帰のためには、刑務所と地域社会との連携が欠かせないことを指摘した。さらに、EUやカナダの事例から、刑務所に対する地域社会の参画が受刑者の社会的統合に有効であることを示した。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the roles of the prison social worker and the problems of welfare support in prison. The problems were institutional and practical constraints in prison. And, it clarified that cooperation between prison and the community was essential for the social reintegration of prisoners. In addition, from the case of EU and Canada, it showed that the participation of local communities in the prison correctional program was effective for the social integration of prisoners.

研究分野：社会学

キーワード：元受刑者 社会的包摂 刑務所（刑事施設） 社会福祉士

1. 研究開始当初の背景

受刑者の大半はいずれ地域社会に戻る。しかし、地域社会は受刑者の社会復帰を本人と司法当局のみに任せてきた経緯がある。そうした状況で、高齢者や障害者が再犯によって刑事施設に戻ってしまう問題を解決するために、刑事施設に社会福祉士が配置されることになった。矯正を目的とする刑事施設に福祉専門職が入ることは画期的なことである。刑事施設で社会福祉士はどのような役割を担っており、どのような可能性と制約を抱えているのか、また、そうした社会福祉士の役割が元受刑者の社会的包摂にどのような効果をもたらすのか、という問題意識が研究の背景にある。

2. 研究の目的

本研究は、第一に、刑事施設で働く社会福祉士が担っている役割について、その実態を明らかにする。厳重な保安システムで運営される刑事施設の場合、現地調査を通じた実態把握が求められる。そのうえ、第二に、刑事施設で社会福祉士が福祉の支援を行う際に、どのような課題に直面しているのかについて分析を行う。司法領域で福祉専門職が制度的かつ慣行的壁にぶつかった際に、どのように対応していくのか、それが支援の可能性と制約を決めると思うからである。第三に、受刑者の社会的包摂における刑事施設と地域社会との連携の必要性について、現行の支援で浮き彫りになった課題を明らかにする。第四に、海外の事例から、日本における元受刑者の社会復帰や社会的包摂への示唆点を探ってみたい。

3. 研究の方法

まず、長期、短期、少年、医療、女性等、収容者の属性が異なる刑務所を見学し、社会福祉士に対するインタビュー調査を行った。インタビュー調査のために、各刑務所に依頼文を送り、ほとんどの刑務所は快く受け入れてくれた。しかし、2 か所を除く、社会福祉士との一対一のインタビューはできず、上司に当る分類や教育部署の職員と同席で調査

が行われた。そうしたインタビュー条件では、組織的立場からの話は聞き取れるが個人的立場は聞き取りにくい限界がある。一方で、社会福祉士と上司の刑務官や法務技官との認識の共通点や差異が浮き彫りになる効果もあった。次に、地域で元受刑者の社会復帰を支援する、地域生活定着支援センターや更生保護施設の支援員、保護観察所の社会復帰調整官等に対するインタビューを行った。地域社会の視点から刑事施設の在り方を考え、刑事施設と地域社会との連携の課題を明らかにするためである。最後に、EU のプリズンサービスネットワークとカナダのコミュニティ・コレクションに対する調査を通じて、各国の刑務所が置かれている現状から日本への示唆点を考える。

4. 研究成果

(1) 刑務所で働く社会福祉士の役割

刑務所では働く社会福祉士の役割は大きく三つある。第一に、いわゆる「出口支援」という出所直前の社会復帰支援である。それはまず、特定の要件を備えている受刑者に対する「特別調整」という制度に基づいて行われる。現在、刑務所の社会福祉士が担っているもっとも一般的な役割である。次に、特別調整の対象者ではない受刑者に対して、一般調整で行われる釈放時保護である。その他、労役場留置者に対する社会復帰支援があるが、ごく限られた刑務所でしか行っていない。第二に、刑務所の社会福祉士の役割としては、専門性を活かして日常的に矯正業務を補助する場合がある。たとえば、薬物離脱指導等の矯正教育の一部を担当し、また、福祉に関わる問題について刑務官の相談に応じることで間接的に受刑者を支援する役割である。第三に、社会福祉士の専門性とは全く関係のない刑務所の事務補助をしている場合がある。それは社会福祉士が配置された初期の現象であるが、現在も特別調整対象者が相対的に少ない刑務所では続いている。

以上のように、刑務所の社会福祉士は、出所直前の社会復帰支援としての「出口支援」、

福祉的視点からの矯正業務補助、専門性とは関係ない事務補助を行っていることが分かった。社会福祉士の役割は、「特別調整」を担当する以外には、刑務所ごとにかなり差があった。また、大半の刑務所では社会福祉士を「出口支援」以外の日常業務に関わらせることに躊躇があることが見て取れた。さらに、福祉専門職としての業務とは関係のない役割をしている実態からは、刑務所によって、社会福祉士の役割に対する認識の差があることが分かった。

(2) 刑務所の社会福祉士の福祉的支援の課題

刑務所の社会福祉士の福祉的支援の課題として二つを挙げたい。第一に、制度的制約として、刑事施設及び矯正施設における福祉的支援の位置づけが明らかではないことである。そもそも、「受刑」するものに対する福祉的支援は、どのような根拠で正当化されるのか。現在は、「再犯防止」という論理がもっとも有力であるように思われる。では、「再犯防止」という論理のもとで、福祉的支援を受ける受刑者と受けられない受刑者を分けることは可能だろうか。刑務所の中で行われる福祉的支援はあくまでも矯正処遇の一つである。刑務所の福祉的支援は、「行状のいい」受刑者に対して、「再犯防止の見込みがある」という判断で司法当局から与えられる「処遇」である。「受刑者」という被支援者のおかれた立場は、支援者と被支援者との対等性の理念を実現するには壁となる。同時に支援者と被支援者との信頼関係を可能にする一対一の面接や日常的・長期的関係性を確保する等、福祉的支援の条件を守ることが困難である。そうした状況で、受刑者の中には、福祉的支援を刑の執行の連続線上で「縛り」と認識する場合もある。

第二に、刑務所の慣行は、社会福祉士の福祉的支援の可能性を委縮させてしまう傾向がある。刑務所の保安第一主義は、福祉的支援に欠かせない施設内連携や施設外連携の

制約となる。また、長く続けられてきた刑務官と受刑者との上下関係は、対等性を前提とする福祉的支援には異質的なものである。実際、受刑者の社会復帰支援の必要性については、刑務所ごとに、また刑務官ごとに認識の温度差がある。その中で、刑務官は、地域社会との連携や支援の技術について社会福祉士の専門性は認めている。一方で、社会福祉士の福祉的支援が刑務所の日常業務として定着することには戸惑いを感じている。しかも、社会福祉士は毎年契約を更新せざるを得ない「非常勤職員」という不安定な位置にあり、一施設当たり一人か二人の配置では、圧倒的多数の慣行に向かうほど力を発揮することは難しい。

(3) 刑事施設と地域社会との連携による継続的支援

元受刑者の社会的包摂を考える際に、刑務所の社会復帰支援とともに、地域社会の受け入れ態勢が重要だろう。刑事施設に社会福祉士が配置されることと同時に、主に高齢者や障害者の元受刑者を地域社会に定着させるために、地域生活定着支援センターが設置された。刑務所の社会福祉士と地域生活定着支援センターは、現在の受刑者の社会復帰支援の二つの柱だと言える。これまで刑務所の社会福祉士と地域生活定着支援センターとの連携は比較的順調に進んでおり、一定の成果を出していると評価できる。だが、限定された対象者に対する住まいと経済的支援に止まり、様々な側面で地域社会への包摂支援までは至っていないと思われる。

元受刑者の地域社会への包摂は、現在のように「隔離型」刑事施設の運用では限界があるように思われる。制度上にも慣行上にも刑事施設と地域社会との連携はあまりに不足している。それは、保安・隔離中心アプローチから社会復帰を視野に入れた矯正や更生中心アプローチへの変化なしには期待しにくい。ごく限られた対象者に対する短期間の支援では、一時的な再犯防止の効果はあるか

もしれないが、元受刑者を市民として地域社会へ包摂するには不十分だと思われる。受刑者の社会復帰支援には、刑務所と地域社会との連続的視点と継続的支援が求められる。そのためには、刑務所と地域社会とが制度的にも機能的にもより柔軟に連携できる条件を整える必要があり、それによって、受刑者が刑務所から地域社会に円滑に移行することが期待できるのではないか。

(4) 海外事例から見えてくる課題

EU において、刑務所をめぐる注目される変化は、受刑者の健康問題が司法当局の問題から保健福祉当局の問題と化していくことである。近年、刑務所と地域社会の公衆衛生との連携システムが強化されることがみられる。それは、従来の隔離の理念に基づいた刑務所運営が問われ、あらゆる面で刑務所と社会との不平等の問題が浮き彫りになることから分かる。また、公共サービスの財政削減の中で、刑務所の財源も影響を受け、受刑者はもちろん刑務所労働者の労働時間の増加や健康悪化が問題となっている。その結果、受刑者と刑務所労働者とが共同で対処しなければならない問題が多くなり、刑務所が社会に向けて訴えていく動きが強くなっている。

一方で、カナダのコミュニティ・コレクションの特異点としては、第一に、刑務所の矯正プログラムの運用について民間団体の参画が広範囲にわたって行われていることである。刑務所の目的が受刑者の社会復帰にあることを明確にしており、刑務所にいる時期から受刑者に対して地域社会が介入することが出所後の社会的統合に有効であることが検証されている。第二に、EU と同様にカナダにおいても刑務所財源の削減が深刻な問題となり、労働者の過労や受刑者サービスの削減につながっている現状がある。その解決策の一つとして刑務所システムの電子化が進んでいる。まだ日本では刑事施設の予算削減は表面化していないが、社会復帰促進セ

ンターから分かるように官民共同の動きは共通的だと思われる。今後行政サービス一般の視点からの刑事施設の在り方に対する分析が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

朴姫淑, 「矯正施設における福祉的支援の可能性 - 刑務所で働く社会福祉士の経験から」2012 年 6 月, 日本福祉社会学会第 10 回大会, 東北大学.

朴姫淑, 「司法と福祉との融合と葛藤 - 刑務所における社会福祉士配置から」2013 年 8 月, 第 9 回社会保障国大論壇・第 2 回社会保障教育シンポジウム, 中国杭州浙江大学.

朴姫淑, 「元受刑者の社会復帰における持続的関係支援」2013 年 10 月, 社会政策学会第 127 回大会, 大阪経済大学.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴姫淑 (PARK, HEESUK)

旭川大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：10556070

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：